

# 平成31・令和元年度 青木村の財務書類

(統一的な基準)



令和3年3月

青木村

# 平成31・令和元年度 青木村の財務諸表

## 1. はじめに

これまで地方公共団体で行われている官庁会計制度では、1年間の現金の収支を記録することに重点をおいた「現金主義／単式簿記」という方法が用いられてきました。

これに対し国は、厳しい財政状況のなかで財政の透明性を高め、住民に対する説明責任を適正に果たし、財政の効率化・適正化を求めるこことし、平成18年度に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日付総務省通知）のなかで地方公共団体の財務書類及び一部事務組合等の関連団体を含む連結財務書類の整備を進めるよう要請しています。

財務書類（財務4表）とは、企業会計に用いられる「発生主義／複式簿記」により、1つの取引について原因と結果という2つの側面を把握し、現金の収入・支出に関わらず取引が発生した時点で収益・費用を記録する方法です。これは、現行の会計制度を変更するものではなく主に財政分析として資産債務の把握と管理や予算編成、政策評価等へ活用することを目的とし、蓄積された資産の活用やコスト意識による行財政運営の効率化の手段として補完的に用いられます。

青木村では、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付総務大臣通知総財務第14号）で示された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日）及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月23日）に定義される統一的な基準に基づき、平成28年度決算より作成することとしました。

## 2. 財務書類の構成

統一的な基準による財務書類は、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）及び資金収支計算書（CF）の4つ表から構成されおり、まとめて財務書類（財務4表）と称します。

### ①貸借対照表（BS）

地方公共団体が公共サービスを提供するために保有している資産と、それらを形成した資産がどのような財源（負債、純資産）から調達されたかを対照的に示したものです。

表左側（借方）の【資産】は、これまで築いてきた公共サービスに用いられる土地、建物などの金額を示し、表右側（貸方）の【負債】は将来の世代が負担していく金額、【純資産】は現在までの世代が負担した金額を示し、表の左側と右側の金額は必ず一致することになります。

### ②行政コスト計算書（PL）

1年間の行政活動の中で、人件費や物件費、社会保障費などの資産形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかった経費とそれらが受益者負担でどの程度賄われたかを示したものです。住民の負担と受益のバランスがどのようにになっているか明らかになっています。

### ③純資産変動計算書（NW）

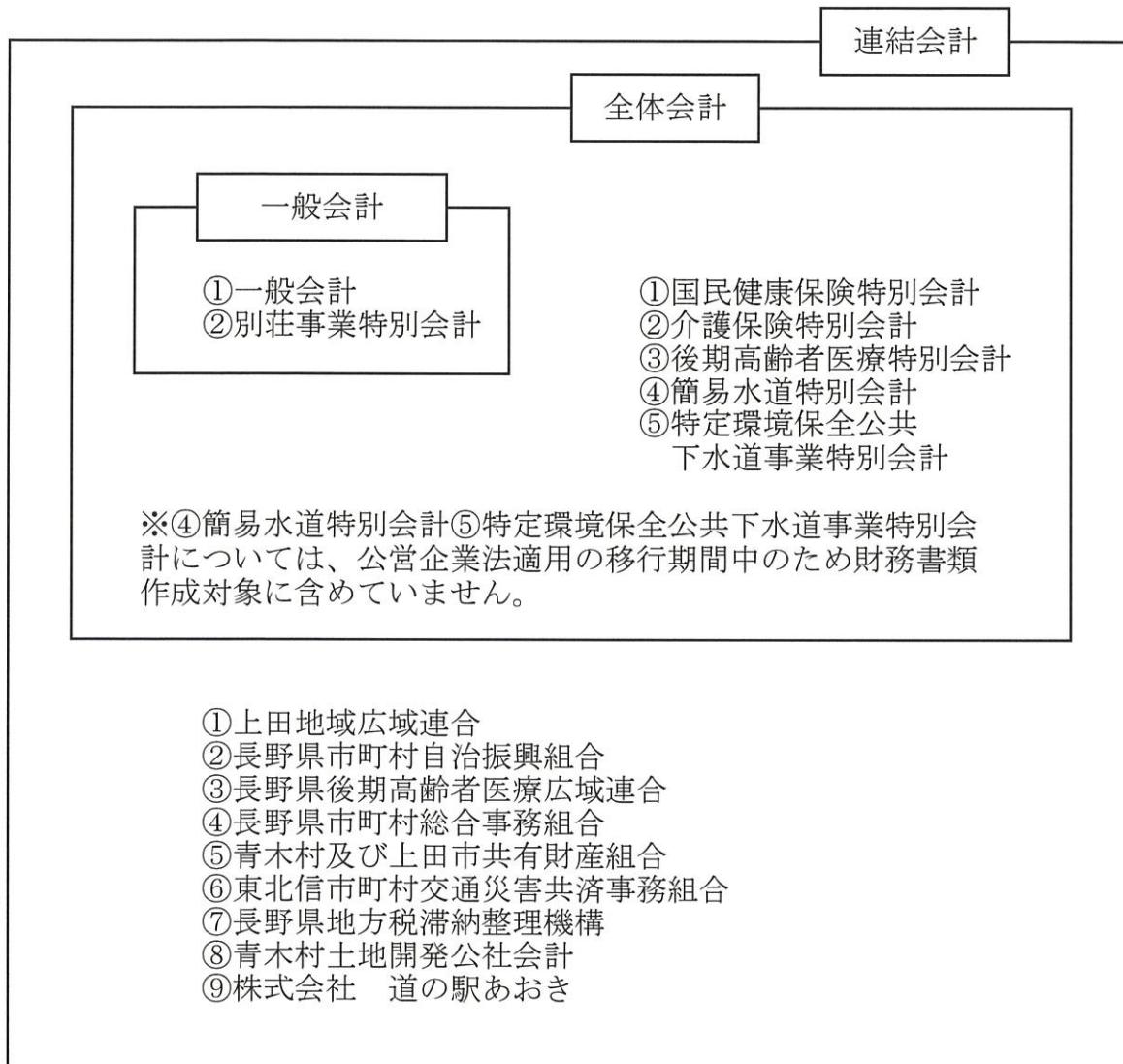
貸借対照表の純資産の部に計上されている金額がどのように変動したかを示しています。1年間の間に税収等と補助金収入を財源として現在の世代にどの程度資源配分したのか、将来の世代にどの程度配分したのかが分かります。

### ④資金収支計算書（CF）

1年間の歳計現金の動きを業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分から表示し現金がどのように増減したかを明らかにしています。

### 3 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

「一般会計等」は、2会計、「全体会計」は、7会計、連結会計は、16会計（団体）を財務書類作成の範囲としています。



### 4 作成基準日

作成基準日は、令和2年3月31日としています。ただし、令和2年4月1日から5月31日の出納整理期間中の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

対象範囲は、一般会計、別荘事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計とし、簡易水道特別会計と特定環境保全公共下水道事業特別会計は、公営企業法適用移行期間中のため対象に含みません。

### 5 財務書類の数値について

財務書類の数値は、金額の表示単位を千円とするため、四捨五入の端数処理により合計が一致しない箇所があります。

全体会計及び連結会計では、一般会計等との取引を相殺消去していますので、一般会計等よりも金額が小さくなる場合があります。

平成31年度

**一般会計等貸借対照表**  
(令和02年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	16,112,664	固定負債	1,980,322
有形固定資産	15,309,556	地方債	1,588,420
事業用資産	10,738,731	長期未払金	-
土地	6,375,024	退職手当引当金	391,902
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,675,917	その他	-
建物減価償却累計額	△5,798,740	流動負債	206,785
工作物	679,979	1年内償還予定地方債	177,452
工作物減価償却累計額	△193,449	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	29,332
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	<b>負債合計</b>	2,187,106
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	4,263,923	固定資産等形成分	17,089,774
土地	43,311	余剰分(不足分)	△1,737,252
建物	69,935		
建物減価償却累計額	△48,809		
工作物	10,322,048		
工作物減価償却累計額	△6,173,980		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	51,419		
物品	1,232,219		
物品減価償却累計額	△925,317		
無形固定資産	4,133		
ソフトウェア	4,133		
その他	-		
投資その他の資産	798,975		
投資及び出資金	69,667		
有価証券	-		
出資金	69,667		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	21,431		
長期貸付金	-		
基金	708,209		
減債基金	24,988		
その他	683,221		
その他	-		
徵収不能引当金	△332		
流动資産	1,426,964		
現金預金	183,361		
未収金	10,689		
短期貸付金	-		
基金	955,927		
財政調整基金	955,927		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	276,987	<b>純資産合計</b>	15,352,521
徵収不能引当金	-	<b>負債及び純資産合計</b>	17,539,628
<b>資産合計</b>	<b>17,539,628</b>		

平成31年度

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,863,673
業務費用	1,883,381
人件費	574,705
職員給与費	442,311
賞与等引当金繰入額	29,332
退職手当引当金繰入額	△14,155
その他	117,218
物件費等	1,288,824
物件費	709,505
維持補修費	27,283
減価償却費	552,036
その他	0
その他の業務費用	19,851
支払利息	11,129
徴収不能引当金繰入額	512
その他	8,211
移転費用	980,292
補助金等	379,132
社会保障給付	199,937
他会計への繰出金	384,227
その他	16,996
経常収益	136,410
使用料及び手数料	81,534
その他	54,875
純経常行政コスト	2,727,263
臨時損失	35,305
災害復旧事業費	32,021
資産除売却損	△1,133
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,418
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,762,569

平成31年度

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	15,541,903	17,314,586	△1,772,683
純行政コスト(△)	△2,762,569		△2,762,569
財源	2,573,187		2,573,187
税収等	2,191,200		2,191,200
国県等補助金	381,987		381,987
本年度差額	△189,382		△189,382
固定資産等の変動(内部変動)		△224,812	224,812
有形固定資産等の増加		327,224	△327,224
有形固定資産等の減少		△552,036	552,036
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△189,382	△224,812	35,430
本年度末純資産残高	15,352,521	17,089,774	△1,737,252

平成31年度

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,324,152
業務費用支出	1,343,860
人件費支出	587,732
物件費等支出	736,788
支払利息支出	11,129
その他の支出	8,211
移転費用支出	980,292
補助金等支出	379,132
社会保障給付支出	199,937
他会計への繰出支出	384,227
その他の支出	16,996
業務収入	2,520,170
税収等収入	2,105,787
国県等補助金収入	280,929
使用料及び手数料収入	79,593
その他の収入	53,862
臨時支出	32,021
災害復旧事業費支出	32,021
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	163,998
【投資活動収支】	
投資活動支出	361,406
公共施設等整備費支出	327,224
基金積立金支出	16,182
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,000
その他の支出	-
投資活動収入	230,355
国県等補助金収入	101,058
基金取崩収入	27,164
貸付金元金回収収入	18,000
資産売却収入	1,133
その他の収入	83,000
投資活動収支	△131,051
【財務活動収支】	
財務活動支出	197,729
地方債償還支出	197,729
その他の支出	-
財務活動収入	111,100
地方債発行収入	111,100
その他の収入	-
財務活動収支	△86,629
本年度資金収支額	△53,682
前年度末資金残高	237,043
本年度末資金残高	183,361
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	183,361

## 注記（一般会計等）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 ······ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの ······ 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの ······ 取得原価

取得原価が不明なもの ······ 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産 ······ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの ······ 取得原価

取得原価が不明なもの ······ 再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券 ······ 債却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの ······ 会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの ······ 取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のないもの ······ 出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。） ······ 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 2年～15年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。） ······ 定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

···自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

···リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るもの）について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合は資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額のおおむね10%未満相当額であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

・一般会計

・別荘事業特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

・実質赤字比率 一 %

・連結実質赤字比率 一 %

・実質公債費比率 6.5 %

・将来負担比率 一 %

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額 98,967千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている判断される資産

・該当ありません。

②地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる額

2,483,675千円

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

・標準財政規模 1,958,009千円

・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 226,672千円

・将来負担額 3,735,579千円

・充当可能基金額 1,961,170千円

・特定財源見込額 5,482千円

・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 2,483,675千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 △32,947千円

業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支の合算額

②既存の決算情報との関連性（単位：千円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	3,098,668 千円	2,915,307 千円
資金収支計算書	3,098,668 千円	2,915,307 千円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支

163,998千円

投資活動収入の国県等補助金収入 101,058千円

未収債権、未払債務等の増加（減少） 440,150千円

減価償却費 △552,036千円

賞与等引当金増減額 △29,332千円

退職手当引当金増減額 14,155千円

徴収不能引当金増減額 △512千円

資産除売却損 1,133千円

純資産変動計算書の本年度差額

△189,382千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 200,000 千円

一時借入金に係る利子額 0千円

⑤重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上した所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

該当ありません

【様式第5号】  
附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	16,489,333	254,230	0	16,743,563	5,992,189	272,477	10,264,844
土地	6,375,024	0	0	6,375,024	0	0	6,375,024
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	9,521,900	166,660	9,688,560	5,798,740	245,781	3,889,820	
工作物	592,409	87,570	679,979	193,449	26,696		
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	10,426,972	59,740	0	10,486,712	6,222,789	206,219	4,263,923
土地	43,311	0	43,311	0	0	0	43,311
建物	69,935	0	69,935	48,809	1,718	21,126	
工作物	10,262,307	59,740	10,322,047	6,173,980	204,501	4,148,067	
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	51,419	0	51,419	0	0	0	51,419
物品	1,218,966	13,254	1,232,220	925,317	68,429	306,903	
合計	28,135,271	327,224	0	28,462,495	13,140,295	547,125	14,835,670

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	637,418	1,420,215	714,923	112,770	1,010,692	184,139	6,671,121	10,751,278
土地	22,179	221,835	6,226	424	21,214	6,439	6,096,706	6,375,023
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	398,307	1,114,409	708,697	112,346	960,192	44,304	551,470	3,889,725
工作物	216,932	83,971	0	0	29,286	133,396	22,945	486,530
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	4,242,912	1,876	0	0	14,059	3,378	588	4,262,813
土地	43,311	0	0	0	0	0	0	43,311
建物	12,943	1,738	0	0	3,645	2,798	0	21,124
工作物	4,135,239	138	0	0	10,414	580	588	4,146,959
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	51,419	0	0	0	0	0	0	51,419
物品	3,865	98,441	2,338	0	12,949	4,901	183,989	306,483
合計	4,884,195	1,520,532	717,261	112,770	1,037,700	192,418	6,855,698	15,320,574

### ③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの						(単位 千円)	
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(1) 資産項目の明細							
合計							

(単位:千円)

(単位:千円)

(単位:千円)

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する調書記載額
財政調整基金	955,927				955,927	
減債基金	24,988				24,988	
公共施設整備基金	448,725				448,725	
地域づくり基金	18,196				18,196	
地域福祉基金	78,109				78,109	
福祉事業基金	10,344				10,344	
くつろぎの湯基金	5,086				5,086	
ふるさと水と土保全基金	6,500				6,500	
観光開発基金	10,318				10,318	
繁殖和牛育成事業基金	10,033				10,033	
乳用育成牛導入事業基金	2,302				2,302	
農林業活性化事業基金	5,300				5,300	
森林環境譲与税基金	4,114				4,114	
美術品収集基金	1,309				1,309	
村営バス基金	16,218				16,218	
情報通信関連事業基金	54,500				54,500	
五島慶太翁顕彰事業基金	300				300	
青木診療所施設等整備基金	10,867				10,867	
別荘事業基金	1,000				1,000	
合 計	1,664,136	0	0	0	1,664,136	

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし					
合 計					

**⑥長期延滞債権の明細**

(単位:千円)

相手先名または種別	賃借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金(滞納繰越分)	10,412	301
村民税個人	1,890	72
固定資産税	6,712	173
軽自動車税	851	56
保育料	959	0
その他の未収金(滞納繰越分)	7,977	0
村営住宅使用料	5,837	0
情報通信サービス料	2,140	0
小計	18,389	301
合計	18,389	301

**⑦未収金の明細**

(単位:千円)

相手先名または種別	賃借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金(滞納繰越分)		4,711
村民税個人		1,938
固定資産税		1,717
軽自動車税		400
保育料		656
その他未収金(滞納繰越分)		4,863
村営住宅使用料		4,155
情報通信サービス料		708
小計		9,574
合計		9,574
		0

(2) 負債項目の明細  
 ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他 金融機関	市場公募債	うち共同発行債 うち住民公募債	その他
【通常分】	516,322	66,620	253,534	47,222		215,566		
一般公共事業	1,864	302	1,864					
公営住宅建設	5,482	1,811	5,482					
災害復旧	24,089	6,229	24,089					
教育・福祉施設	347,741	24,924	163,513			184,228		
一般単独事業	50,713	7,809		19,375			31,338	
その他	86,433	25,545	58,586	27,847				
【特別分】	1,249,550	110,832	698,959	341,066		209,525		
臨時財政対策債	1,220,343	106,483	669,752	341,066		209,525		
減税補てん債	864	522	864					
退職手当債								
その他	28,343	3,827	28,343	0		0		
合計	1,765,872	177,452	952,493	388,288		425,091		

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下 2.0%以下	1.5%超 2.5%以下	2.0%超 3.0%以下	2.5%超 3.5%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	加重平均 利税率 (参考)
1,765,872	1,627,793	131,078	0	0	7,001			

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内 2年以内	1年超 3年以内	2年超 4年以内	3年超 5年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,765,872	1,000	0	0	0	0	187,091	271,497	1,233,469	72,815

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度未残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	425	157			582
退職手当引当金	406,057	14,155			391,902
賞与等引当金	28,204	1,128			29,332
合 計	434,686	1,285	14,155	0	421,816

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	防犯灯整備事業補助金	区長	367	区が実施する防犯灯整備事業に係る補助金 6地区
	計		367	
その他の補助金等	若者定住促進応援補助金	住民	18,540	土地・住宅購入、新築工事費等に係る補助金 20件
	民間賃貸住宅家賃補助事業補助金	住民	810	民間賃貸住宅家賃補助事業補助金 6世帯
	住宅用太陽光発電導入補助金	住民	478	住宅用太陽光発電設備工事費等に係る補助金 太陽光5件 蓄電池1件
	青年就農給付金	支給対象者	6,000	青年就農者の支援 4人
	水田営農機械施設等導入事業補助金	住民	1,944	水田営農機械の購入補助1件
	中山間地域等直接支払交付金	住民	13,881	農地の保全、維持、管理に係る費用補助支給
	多面的機能支払交付金	7組織	10,067	農地の保全、機能向上に係る補助支給
	有害鳥獣駆除対策協議会交付金	協議会	3,178	侵入防止柵資材の購入補助金
	森林造成事業補助金	森林組合	1,462	間伐等修景林間整備
	商工貯蓄共済融資保証料補助金	信用保証協会	2,767	商工業者の融資保証への補助金支給
	住宅リフォーム補助金	住民	1,286	住宅改修工事への補助金支給
	上田地域広域連合消防負担金	上田地域広域連合	86,018	上田地域広域消防負担金
	長野県後期高齢者医療広域連合市町村療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	60,388	療養給付費負担金
	社会福祉協議会運営補助金	青木村社会福祉協議会	7,318	社会福祉協議会負担金
	その他		164,628	
計			378,765	
合計			379,132	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細 (単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	412,304
		地方譲与税	33,398
		税関連交付金	80,091
		地方特例交付金	10,824
		地方交付税	1,520,756
		交通安全特別交付金	0
		分担金及び交付金	6,913
		寄附金	111,061
	小計		2,175,347
国庫等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	101,058
		都道府県等支出金	0
		計	101,058
	経常的 補助金	国庫支出金	132,577
		都道府県等支出金	148,352
		計	280,929
	小計		381,987
	合計		2,557,334

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等
純行政コスト	2,762,569	280,929	60,000	1,869,604
有形固定資産等の増加	327,224	101,058	51,100	175,066
賃付金・基金等の増加	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	3,089,793	381,987	111,100	2,044,670
				552,036

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細  
(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	100
要求払預金	183,261
短期投資	0
合計	183,361

平成31年度

## 全体貸借対照表

(令和02年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,144,893	固定負債	1,980,322
有形固定資産	15,309,556	地方債等	1,588,420
事業用資産	10,738,731	長期未払金	-
土地	6,375,024	退職手当引当金	391,902
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,675,917	その他	-
建物減価償却累計額	△5,798,740	流動負債	206,785
工作物	679,979	1年内償還予定地方債等	177,452
工作物減価償却累計額	△193,449	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	29,332
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,187,106
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	17,145,607
インフラ資産	4,263,923	余剰分(不足分)	△1,742,413
土地	43,311	他団体出資等分	-
建物	69,935		
建物減価償却累計額	△48,809		
工作物	10,322,048		
工作物減価償却累計額	△6,173,980		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	51,419		
物品	1,232,219		
物品減価償却累計額	△925,317		
無形固定資産	4,133		
ソフトウェア	4,133		
その他	-		
投資その他の資産	831,204		
投資及び出資金	69,667		
有価証券	-		
出資金	69,667		
その他	-		
長期延滞債権	33,586		
長期貸付金	-		
基金	728,257		
減債基金	24,988		
その他	703,269		
その他	-		
徵収不能引当金	△306		
流动資産	1,445,407		
現金預金	198,202		
未収金	14,290		
短期貸付金	-		
基金	955,927		
財政調整基金	955,927		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	276,987		
徵収不能引当金	-	純資産合計	15,403,194
繰延資産	-	負債及び純資産合計	17,590,300
資産合計	17,590,300		

平成31年度

## 全体行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,033,219
業務費用	1,911,209
人件費	574,724
職員給与費	442,311
賞与等引当金繰入額	29,332
退職手当引当金繰入額	△14,155
その他	117,236
物件費等	1,308,734
物件費	729,415
維持補修費	27,283
減価償却費	552,036
その他	0
その他の業務費用	27,751
支払利息	11,129
徴収不能引当金繰入額	538
その他	16,084
移転費用	2,122,010
補助金等	1,519,234
社会保障給付	201,549
その他	17,001
経常収益	143,568
使用料及び手数料	81,579
その他	61,989
純経常行政コスト	3,889,651
臨時損失	35,305
災害復旧事業費	32,021
資産除売却損	△1,133
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,418
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,924,957

平成31年度

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,609,857	17,370,419	△1,760,562	-
純行政コスト(△)	△3,924,957		△3,924,957	-
財源	3,718,293		3,718,293	-
税収等	2,730,865		2,730,865	-
国県等補助金	987,428		987,428	-
本年度差額	△206,663		△206,663	-
固定資産等の変動(内部変動)		△224,812	224,812	
有形固定資産等の増加		327,224	△327,224	
有形固定資産等の減少		△552,036	552,036	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額		-	-	
無償所管換等		-	-	
他団体出資等分の増加		-	-	
他団体出資等分の減少		-	-	
その他		-	-	
本年度純資産変動額	△206,663	△224,812	18,149	-
本年度末純資産残高	15,403,194	17,145,607	△1,742,413	-

平成31年度

## 全体資金収支計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,493,671
業務費用支出	1,371,661
人件費支出	587,750
物件費等支出	756,698
支払利息支出	11,129
その他の支出	16,084
移転費用支出	2,122,010
補助金等支出	1,519,234
社会保障給付支出	201,549
その他の支出	17,001
業務収入	3,672,934
税収等収入	2,645,952
国県等補助金収入	886,370
使用料及び手数料収入	79,637
その他の収入	60,976
臨時支出	32,021
災害復旧事業費支出	32,021
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	147,243
【投資活動収支】	
投資活動支出	361,406
公共施設等整備費支出	327,224
基金積立金支出	16,182
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,000
その他の支出	-
投資活動収入	245,355
国県等補助金収入	101,058
基金取崩収入	42,164
貸付金元金回収収入	18,000
資産売却収入	1,133
その他の収入	83,000
投資活動収支	△116,051
【財務活動収支】	
財務活動支出	197,729
地方債等償還支出	197,729
その他の支出	-
財務活動収入	111,100
地方債等発行収入	111,100
その他の収入	-
財務活動収支	△86,629
本年度資金収支額	△55,437
前年度末資金残高	253,640
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	198,202
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	198,202

# 注記（全体会計）

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 ······ 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの ······ 再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの ······ 取得原価  
取得原価が不明なもの ······ 再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

- ② 無形固定資産 ······ 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

- 取得原価が判明しているもの ······ 取得原価  
取得原価が不明なもの ······ 再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 ······ 債却原価法（定額法）  
② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの ······ 会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)  
イ 市場価格のないもの ······ 取得原価  
③ 出資金  
ア 市場価格のないもの ······ 出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） ······ 定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年  
工作物 2年～15年  
物品 2年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） ······ 定額法

### ③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

#### ② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

#### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

#### ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (5) リース取引の処理方法

#### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

・国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
・介護保険特別会計	特別会計	全部連結
・後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。相殺されない他会計への繰出金は「その他の支出」に含め、その額は以下のとおりです。

簡易水道特別会計	企業債残高	1,168,839 千円
	他会計繰入金	17,462 千円
下水道事業特別会計	企業債業債残高	1,355,496 千円
	他会計繰入金	153,354 千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い等

①千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている判断される資産

イ 内訳

該当ありません

平成31年度

**連結貸借対照表**  
(令和02年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	16,867,295	固定負債	2,110,152
有形固定資産	15,899,275	地方債等	1,632,515
事業用資産	11,297,733	長期未払金	-
土地	6,434,270	退職手当引当金	405,268
立木竹	365,725	損失補償等引当金	-
建物	9,804,176	その他	132
建物減価償却累計額	△5,834,113	流動負債	259,059
工作物	734,416	1年内償還予定地方債等	177,452
工作物減価償却累計額	△206,741	未払金	3,845
船舶	-	未払費用	2,624
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	34,029
航空機	-	預り金	41,050
航空機減価償却累計額	-	その他	58
その他	-	<b>  負債合計</b>	<b>2,369,212</b>
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	4,263,923	固定資産等形成分	17,941,829
土地	43,311	余剰分(不足分)	△1,762,414
建物	69,935	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△48,809		
工作物	10,322,048		
工作物減価償却累計額	△6,173,980		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	51,419		
物品	1,279,565		
物品減価償却累計額	△941,946		
無形固定資産	4,324		
ソフトウェア	4,143		
その他	181		
投資その他の資産	963,696		
投資及び出資金	92,082		
有価証券	18,576		
出資金	70,389		
その他	3,117		
長期延滞債権	33,609		
長期貸付金	-		
基金	837,992		
減債基金	24,988		
その他	813,004		
その他	321		
徵収不能引当金	△307		
流动資産	1,681,331		
現金預金	336,460		
未収金	14,200		
短期貸付金	930		
基金	955,927		
財政調整基金	955,927		
減債基金	-		
棚卸資産	11,320		
その他	362,493		
徵収不能引当金	-	<b>  純資産合計</b>	<b>16,179,414</b>
繰延資産	-	<b>  負債及び純資産合計</b>	<b>18,548,626</b>
<b>  資産合計</b>	<b>18,548,626</b>		

平成31年度

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,975,455
業務費用	2,231,152
人件費	687,102
職員給与費	507,077
賞与等引当金繰入額	29,421
退職手当引当金繰入額	30,406
その他	120,198
物件費等	1,483,998
物件費	779,732
維持補修費	43,328
減価償却費	570,099
その他	90,839
その他の業務費用	60,052
支払利息	11,228
徴収不能引当金繰入額	540
その他	48,285
移転費用	2,744,304
補助金等	1,526,662
社会保障給付	816,259
その他	17,156
経常収益	274,914
使用料及び手数料	102,796
その他	172,117
純経常行政コスト	3,078,761
臨時損失	49,675
災害復旧事業費	32,021
資産除売却損	13,192
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,462
臨時利益	642
資産売却益	-
その他	642
純行政コスト	3,100,339

平成31年度

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,418,766	18,164,648	△1,745,882	-
純行政コスト(△)	△4,749,574		△4,749,574	-
財源	4,510,350		4,510,350	-
税収等	3,254,497		3,254,497	-
国県等補助金	1,255,852		1,255,852	-
本年度差額	△239,225		△239,225	-
固定資産等の変動(内部変動)		△222,693	222,693	
有形固定資産等の増加		332,173	△332,173	
有形固定資産等の減少		△552,036	552,036	
貸付金・基金等の増加		2,733	△2,733	
貸付金・基金等の減少		△5,563	5,563	
資産評価差額		△127		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△239,352	△222,819	△16,532	-
本年度末純資産残高	16,179,414	17,941,829	△1,762,414	-

平成31年度

## 連結資金収支計算書

自 平成31年04月01日  
至 令和02年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,322,404
業務費用支出	1,534,649
人件費支出	657,495
物件費等支出	823,141
支払利息支出	11,228
その他の支出	42,786
移転費用支出	2,787,755
補助金等支出	1,526,670
社会保障給付支出	816,259
その他の支出	60,599
業務収入	4,501,598
税収等収入	3,169,584
国県等補助金収入	1,154,794
使用料及び手数料収入	100,788
その他の収入	76,432
臨時支出	32,021
災害復旧事業費支出	32,021
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	147,173
【投資活動収支】	
投資活動支出	372,953
公共施設等整備費支出	335,600
基金積立金支出	19,172
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,180
その他の支出	-
投資活動収入	255,418
国県等補助金収入	101,058
基金取崩収入	47,727
貸付金元金回収収入	18,000
資産売却収入	5,633
その他の収入	83,000
投資活動収支	△117,535
【財務活動収支】	
財務活動支出	205,852
地方債等償還支出	205,759
その他の支出	93
財務活動収入	137,357
地方債等発行収入	115,066
その他の収入	22,291
財務活動収支	△68,495
本年度資金収支額	△38,857
前年度末資金残高	375,400
比例連結割合変更に伴う差額	△127
本年度末資金残高	336,417
前年度末歳計外現金残高	166
本年度歳計外現金増減額	△123
本年度末歳計外現金残高	43
本年度末現金預金残高	336,460

## 注記（連結）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 ······ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの ······ 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの ······ 取得原価

取得原価が不明なもの ······ 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産 ······ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの ······ 取得原価

取得原価が不明なもの ······ 再調達原価

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの ······ 会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの ······ 取得原価

② 出資金

ア 市場価格のないもの ······ 出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。） ······ 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 2年～15年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。） ······ 定額法

③ リース資産

ア 所有权移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

··· 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有权移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

··· リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納  
欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の  
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有权移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引  
に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払い

を含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

全体財務書類の対象としている会計に加え、以下の団体を連結対象としています。

区分連結の方法比例連結割合

①上田地域広域連合	比例連結	3.0%
②長野県市町村自治振興組合	比例連結	0.23～1.37%
③長野県後期高齢者医療広域連合	比例連結	0.22%
④長野県市町村総合事務組合	比例連結	0.6714～0.7155%
⑤青木村及び上田市共有財産組合	比例連結	39.0%
⑥東北信市町村交通災害共済事務組合	比例連結	1.8%
⑦長野県地方税滞納整理機構	比例連結	0.028%
⑧青木村土地開発公社会計	全部連結	—
⑨株式会社 道の駅あおき	比例連結	32.8%

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。相殺されない他会計への繰出金は「その他の支出」に含め、その額は以下のとおりです。

簡易水道特別会計	企業債残高	1,168,839 千円
	他会計繰入金	17,462 千円
下水道事業特別会計	企業債業債残高	1,355,496 千円
	他会計繰入金	153,354 千円

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。

③地方三公社は、全部連結の対象としています。

④第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としている場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い等

① 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている判断される資産

イ 内訳

該当ありません